

COMPANY PROFILE

会社概要 (平成29年9月30日現在)

商号 日本ドライケミカル株式会社
(Nippon Dry-Chemical CO., LTD.)
代表者 代表取締役社長 遠山 榮一
設立 昭和30年4月23日
資本金 700百万円
従業員数 656名/グループ総数728名 (平成29年3月31日現在)

役員体制 (平成29年9月30日現在)

役員	代表取締役社長	遠山 榮一
	常務取締役	長谷 哲之
	取締役	浅田 裕冲
	取締役	佐藤 寛則
	取締役	高木 進
	取締役	亀井 正文
	社外取締役	櫻井 俊明
	常勤監査役	内村 滋樹
	社外監査役	後出 大
	社外監査役	渡慶次 憲彦

※取締役 櫻井俊明氏は会社法に定める社外取締役です。
※監査役 後出大氏ならびに渡慶次憲彦氏は会社法に定める社外監査役です。

株式の状況 (平成29年9月30日現在)



株主名	所有株数(株)	持株比率(%)
総合警備保障株式会社	550,000	15.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	209,800	5.93
日本ドライケミカル取引先持株会	123,600	3.49
株式会社初田製作所	100,000	2.82
新日本空調株式会社	96,000	2.71
沖電気工業株式会社	89,000	2.51
株式会社吉谷機械製作所	80,000	2.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	70,800	2.00
株式会社東京エネクス	70,000	1.98
堀江 豊	68,000	1.92

※持株比率は自己株式(50,312株)を控除して計算しております。

株式のご案内

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 定時株主総会:毎年3月31日
期末配当金:毎年3月31日
中間配当金:毎年9月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告して
定めた日

単元株式数 100株
証券コード 1909
公告の方法 電子公告の方法により、当社ホームページに
掲載いたします。
(<http://www.ndc-group.co.jp/>)
ただし、事故等やむを得ない事由によって電子
公告による公告が行えない場合は、日本経済
新聞に掲載いたします。

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

- 証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出
およびご照会は、口座のある証券会社にてお願いいたします。
- 証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先
にご連絡ください。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063
郵便物送付先 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先 フリーダイヤル 0120-782-031
(平日9:00~17:00/土日祝除く)



この印刷物は環境に優しいリサイクルした製本紙を使用したページ
ダブルインクを使用しています。

NDC 日本ドライケミカル株式会社

〒135-0091 東京都港区台場2-3-1 トレードピアお台場
<http://www.ndc-group.co.jp/>

第66期 第2四半期

株主通信

平成29年4月1日~平成29年9月30日

NDC 日本ドライケミカル株式会社

証券コード 1909



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り、
厚く御礼申し上げます。

当社の属する防災業界におきましては、東京オリンピック・
パラリンピックを背景に、民間設備投資は堅調に推移すると
見込まれているものの、一方で国内労働市場の逼迫感は急
速に広がっており、なお、先行きへの懸念は払拭しきれませ
ん。しかしながら、政府による経済再生に向けた諸政策のも
と、消費者マインドの改善とともに、総需要の底上げによる景
気浮揚への期待感は膨らんでいるようにも見受けられます。

このような経済状況のもと、当社グループは、自動火災報
知設備から消火設備、消火器、そして消防自動車まで広くカ
バーする総合防災企業としての立ち位置を更に強化しつつ、
製品ラインナップの拡充を図り、積極的な営業活動を推進し
ております。



代表取締役社長
遠山 榮一

自火報ビジネスの強化

当社は、総合防災企業として防災のすべてをお客さまに
ご提供しておりますが、とくに近年、注力しているのが、火災
の早期検知から報知までを担う、自火報^{※1}ビジネスです。

現在、国内の年間着工建築物総数は約60万棟であり、
自火報市場は約5万棟。そのうちの約2,000棟は、消費^{※2}
市場でもあります(出典:国土交通省「建築着工統計調
査」)。このように、自火報の市場は大きく、この分野の強化
は成長戦略として欠かせないものです。そのために、当社
オンリーの差別化製品が持つ新たな価値を、提案型営業
によりお客さまへ展開し、シェア拡大を狙っております。

当社オンリーの差別化製品としては、自火報システムと消
火システムが融合した「NEOスプリンクラーシリーズ」、火災
発生場所が一目でわかる「P型地図式受信機」、火災発生
前の微量な煙を検知する「VESDAシリーズ」、差動式分布型
感知器 熱電対式^{※3}「Easyサーモワイヤー」など多数あります。

アライアンス、研究開発体制の強化

少子高齢化が急速に進む現代社会において、防犯と防災
は常に隣り合わせです。当社は、平成28年2月にALSOKと
資本業務提携をしております。また、これからの時代は、消
防・防災事業においても、IoT化が大きな課題です。沖電気
工業との資本業務提携は、その具現化を目指すものです。

当社は、こうしたアライアンスの強化を図るとともに、研究
開発体制強化のための設備投資も継続して行っております。
千葉工場の研究棟には、15m四方の可動式昇降天井があ
り、スプリンクラーの消火実験等を行っています。また、平成28
年5月に本格稼働した福島工場は、大空間屋内実験場を擁
しており、新たな戦略製品・システムの開発を促進しています。

今後も千葉と福島の開発拠点から、新製品・新システムの
市場投入に向け、不断の開発に取り組んでいく所存です。

株主の皆様におかれましては、今後とも当社の発展にご期待
いただき、引き続きご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

※1 自動火災報知設備 ※2 消費装置
※3 温度上昇により発生する起電力を検出することで火災を検知する方式

NEWS & TOPICS

ニュース&トピックス

日本ドライケミカル初の海外拠点

当社は、平成29年11月2日付で、韓国の株式会社始興^{シファン}
金属^{メタル}(以下「SHM社」)の株式を取得し、グループ会社化い
たしました。SHM社は、主にアルミニウム製消火器用部材
を製造している会社で、中でも容器一体成型においては、
極めて高い技術力を有しています。NDC初の海外拠
点を通じて、消火器
製品のさらなる差別
化、競争力を高める
ことでシェア拡大
を目指します。



文化財保存・復元技術展に出展

平成29年7月19日~21日、東京ビッグサイトで開催され
た「第3回文化財保存・復元技術展」に出展いたしました。
火災の感知から消火にいたるまでの防災分野に、ALSOK
の防犯システムを加えた「総合防災+防犯のトータルソ
リューション」を提案。当社オリジナル製品やVESDAの展
示、放水銃
のデモン
ストレー
ション展
示など
を行い、多
くの来場
者で賑わ
いました。



FEATURE

人を守る 環境を守る NDCのオリジナル製品

パッケージ型自動消火設備I型

NEOスプリンクラーRX

従来のスプリンクラー設備と同等以上の消火性能がある
とみなされ、病院や有床診療所等に後付けで設置するこ
とができる画期的な消火設備です。

POINT 1

省スペース

主に幅540mmの受信装置
と幅908mmの消火薬剤ユ
ニットの構成です。大型設
備が必要なスプリンクラー
よりも、圧倒的に省スペース!

POINT 2

消火性能

当社独自の製法により開発
した第三種浸潤剤等を含む
水で人体に無害です。浸透
率が高く220L程度の薬剤
水で効率的に消火できます。



POINT 3

メンテナンスが簡単

NEOスプリンクラーRXは設備機器が少なく、パッケージ型自動
消火設備I型として法令に則った点検が容易にできます。

非磁性体二酸化炭素消火器

スーパーアルマックス

従来の鉄を使用した消火器は、MRI室など強力な磁気が発
生する場所には設置できませんでした。しかし、非磁性体の
「スーパーアルマックス」なら、安心して設置できます。

POINT 1

業界初! 全ての部品が非磁性体

高度な技術により、全部品が非
磁性体の消火器を実現! 磁気
を帯びる部品による事故を、未然
に防げるようになりました。



POINT 2

ガス系消火薬剤の特長

消火時に薬剤が飛び散らないため、汚損を防ぎ、消火後の処理も
軽減されます。また、電気絶縁性が高いため感電の心配がなく、精密
機器・設備、電気設備に適しています。



POINT 2

ガス系消火薬剤の特長

消火時に薬剤が飛び散らないため、汚損を防ぎ、消火後の処理も
軽減されます。また、電気絶縁性が高いため感電の心配がなく、精密
機器・設備、電気設備に適しています。

アルミ消火器

NDCアルミシリーズ

アルミニウムの優れた特性を活かしました。ご家庭からオフィ
ス・店舗・工場まで、幅広い場所で使用できる、エコロジーと
安全性を追求した消火器です。

POINT 1

軽くて高い操作性

鉄製に比べ約20%(当社
比)もの軽量化を実現して
います。いざという時も、持
ち運びがラクで、操作性も
格段にアップしました。

約20%
軽量化!
(当社比)

鉄製 アルミ製

POINT 2

耐食性が強い

アルミニウムは酸化することによって、丈夫な皮膜が
形成されます。この皮膜が
容器を腐食から守り、錆び
にくくします。

POINT 3

リサイクルが簡単

アルミニウムはリサイクル
が容易なことも特長であ
り、原料から作るよりエネ
ルギーが節約できるので、
環境に優しい製品です。



COLUMN

- 社員が語るNDC -



技術部
開発4課
小林創己
2015年入社

現状に満足しない攻めの姿勢で より良い製品を送り出していきます

所属する技術部では、火災の感知から消火まであらゆる
製品の開発を行っており、私は主に、消火器・消火設備の新
規開発や改良を担当しています。

具体的には、新製品の設計・図面作成から試作し、それら
の性能を評価するための消火実験などを行っています。

新製品の開発は難しい課題に直面することが多いので
すが、これらを解決するための筋道を立て、仲間と協力して
乗り切ったときには非常に大きな達成感が得られます。

当社の技術部は、現状に満足せず、常に新しい分野を開
拓して新しい物事に挑戦する攻めの姿勢であることが誇り
の1つだと自負しています。

今後もより良い製品を世の中に送り出すため、積極的に
挑戦していきたいと思っています。

大学院では、燃焼や
消火に関する研究
室に所属していた。
研究過程で学んだ
火災の特性や流体
力学・熱力学の知識
は、現在の仕事に大
いに役立っている。



ABOUT PERFORMANCE

第2四半期累計期間 連結決算概要

連結貸借対照表

(単位:千円)

	前期末 平成29年3月31日現在	当第2四半期末 平成29年9月30日現在
資産の部		
流動資産	17,034,476	14,403,725
固定資産	7,286,282	7,262,820
有形固定資産	4,441,642	4,361,061
無形固定資産	1,537,093	1,440,128
投資その他の資産	1,307,545	1,461,630
資産合計	24,320,758	21,666,545
負債の部		
流動負債	11,176,471	8,963,945
固定負債	2,632,083	2,455,682
負債合計	13,808,554	11,419,628
純資産の部		
株主資本	10,386,825	10,017,180
資本金	700,549	700,549
資本剰余金	3,620,607	3,620,607
利益剰余金	6,181,807	5,812,162
自己株式	△ 116,139	△ 116,139
その他の包括利益累計額	125,378	229,736
純資産合計	10,512,204	10,246,917
負債純資産合計	24,320,758	21,666,545

自己資本比率(連結)

43.2% 47.3%

POINT

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、売上債権および仕
入債務の減少等により総資産が前期末比2,654百万円減少し、
資産合計は21,666百万円となりました。また、当期間の営業活動
によるキャッシュ・フローは1,432百万円の収入となり、フリー・
キャッシュフローは1,174百万円となりました。

連結損益計算書

(単位:千円)

	前期(累計) 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	当期(累計) 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日
売上高	12,799,262	12,097,002
売上原価	10,092,491	9,578,493
売上総利益	2,706,770	2,518,509
販売費及び一般管理費	2,638,321	2,807,177
営業利益	68,449	△ 288,667
営業外収益	39,243	52,895
営業外費用	30,751	18,867
経常利益	76,941	△ 254,640
特別利益	13,444	399
特別損失	687	2
税金等調整前四半期純利益	89,698	△ 254,243
法人税、住民税及び事業税	54,369	34,323
法人税等調整額	△ 4,912	△ 42,842
親会社株主に帰属する四半期純利益	40,242	△ 245,723

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前期(累計) 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	当期(累計) 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,760,411	1,432,913
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 200,613	△ 258,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,293,823	△ 914,932
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 4,981	1,557
現金及び現金同等物の増減額	1,260,993	261,322
現金及び現金同等物の期首残高	1,360,950	1,871,622
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,621,943	2,132,945

POINT

当第2四半期連結累計期間の連結損益は、防災設備事業に
おいて都市再開発等の大型案件の受注が好調であり、受注
残高は前年同期を上回っているものの、工事期間の長い大型
工事案件の進捗が進まなかったこと等により、売上高は前年
同期比702百万円の減収、親会社株主に帰属する四半期純
利益は同285百万円の減益となりました。